

山口地域における文科省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の特徴と今後の課題

山下 貴弘
三浦 賢治
山田 隆裕
田中 和広

要旨

平成 27 年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+：Center of Community）」が採択され、山口大学が拠点大学となり、高等教育機関、地方自治体、県内企業、経済団体等が連携した、オールやまぐちで「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」を推進している。本稿においては、大学による地域創生に関する取り組み（COC+事業）を通じた地域創生に資する教学改革の具体的な事例を示しつつ、学生キャリア教育コーディネーターの視点から、現状と課題を報告する。更に、将来に向けた展望について考察・検討を行う。

キーワード

地域創生、やまぐち未来創生人材育成プログラム、COC+、コーディネーター

1 大学が地方創生に取り組む背景

わが国は人口減少・超高齢化社会を起点として課題の連鎖という負のスパイラルに陥ることが危惧され、とりわけ、進学・就職を機に地方から東京圏へと若い世代に集中する一極集中が指摘されている¹⁾。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に取り組む地域創生が国家的な課題となっている。

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方へ人口を留める観点からは、地方大学が果たすべき役割には、社会から大きな期待が寄せられ、平成 27 年

6 月に閣議決定後、同年12月に改定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略¹⁾」では、地方大学等への進学や地元企業への就職を促進するため、「知の拠点としての地方大学強化プラン」や「地域人材育成プラン」などによる地方大学等による地域の活性化が柱の一つに位置付けられ、事業は現在（平成30年度）まで引き継がれている。

文部科学省では、「地（知）の拠点整備事業」通称、大学COC(Center of Community)事業を立ち上げ、平成25年から自治体を中心に大学等、高等教育機関が地域社会と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を推進する事となった。本事業では、地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域の課題解

決、更には自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取り組みを目指している⁽²⁾。

その後、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として、平成27年から大学等が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を行うとともに、雇用創出や卒業生の地元定着率向上のため、山口大学をはじめ全国42の地方大学が拠点校となって地方創生に取り組んでいる。

高等教育機関の役割としては、教育・研究・社会貢献が求められる中、地域に必要な人材を育成するとともに、地域において魅力ある就業先を紹介し地方公共団体や企業等と協働し、雇用創出を進める事である。その結果、東京圏に流出していた若者たちが地域で活躍できることにより、先述した負のスパイラルから抜け出し、国家的な課題解決に貢献する事を目標としている。

2 山口大学における地方創生

2.1 地方創生への取り組み

山口県の人口は、昭和60年の160万人から毎年減少が続いており、平成30年度には約25万人減少した。更に高齢化率も30%を超えるなど、全国平均より早いペースで人口減少・少子高齢化が進んでいる⁽³⁾。今後30年間で人口が100万人を切るとの見通しもあり、このままの状況が続けば、地域の活力が失われ、深刻な事態を招くことが推察される。

山口大学は、これまでも地域の基幹総合大学として、こうした地域が抱える課題の解決に積極的に関わってきており、学長が「山口県インターンシップ推進協議会」や「大学コンソーシアムやまぐち（現、大学リーグやまぐち）」において会長をはじめ重要な任務を

担い、県内大学の活動を推進する役割を果たしてきている。平成27年3月に策定した『明日の山口大学ビジョン2015⁽⁴⁾』においては、(1) 地域の『知』の拠点としての機能強化、(2) 地域の教育・文化を牽引、(3) 地域の産業への貢献、(4) 安全・安心な地域社会を実現、を掲げ「地方創生を牽引」することを目標としてあげ、「地域志向型の人材を育成するとともに、それら人材の地域への定着に寄与する」ことを述べている。すでに、大学のリソースを活かして地域社会との多様な連携を推進する「エクステンションセンター」を平成15年に設置⁽⁵⁾。その後、平成27年度には地方創生に向けた自治体、企業等との連携を促進するため、地方創生に関する相談窓口として、「地域未来創生センター」に改組して、一貫して地域の教育・文化の推進に取り組んでいる。

2.2 やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業

平成27年度からは、山口大学が拠点大学となり、大学・短大・高専など12高等教育機関（山口大学、山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校）、山口県をはじめとする20地方自治体、経済団体等の8機関、および県内企業18社の計58機関（平成27年9月）の事業協働機関が参加し、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業（以下「やまぐちCOC+」と呼ぶ。）」により、若者の地元定着に向けた取り組みを開始した。

事業の主な取り組みとしては、①やまぐち未来創生リーダー（YFL：Yamaguchi Frontier Leader）育成プログラム（以下「YFL育成プログラム」と呼ぶ）の育成、②やまぐち就職支援マッチングシステムの構

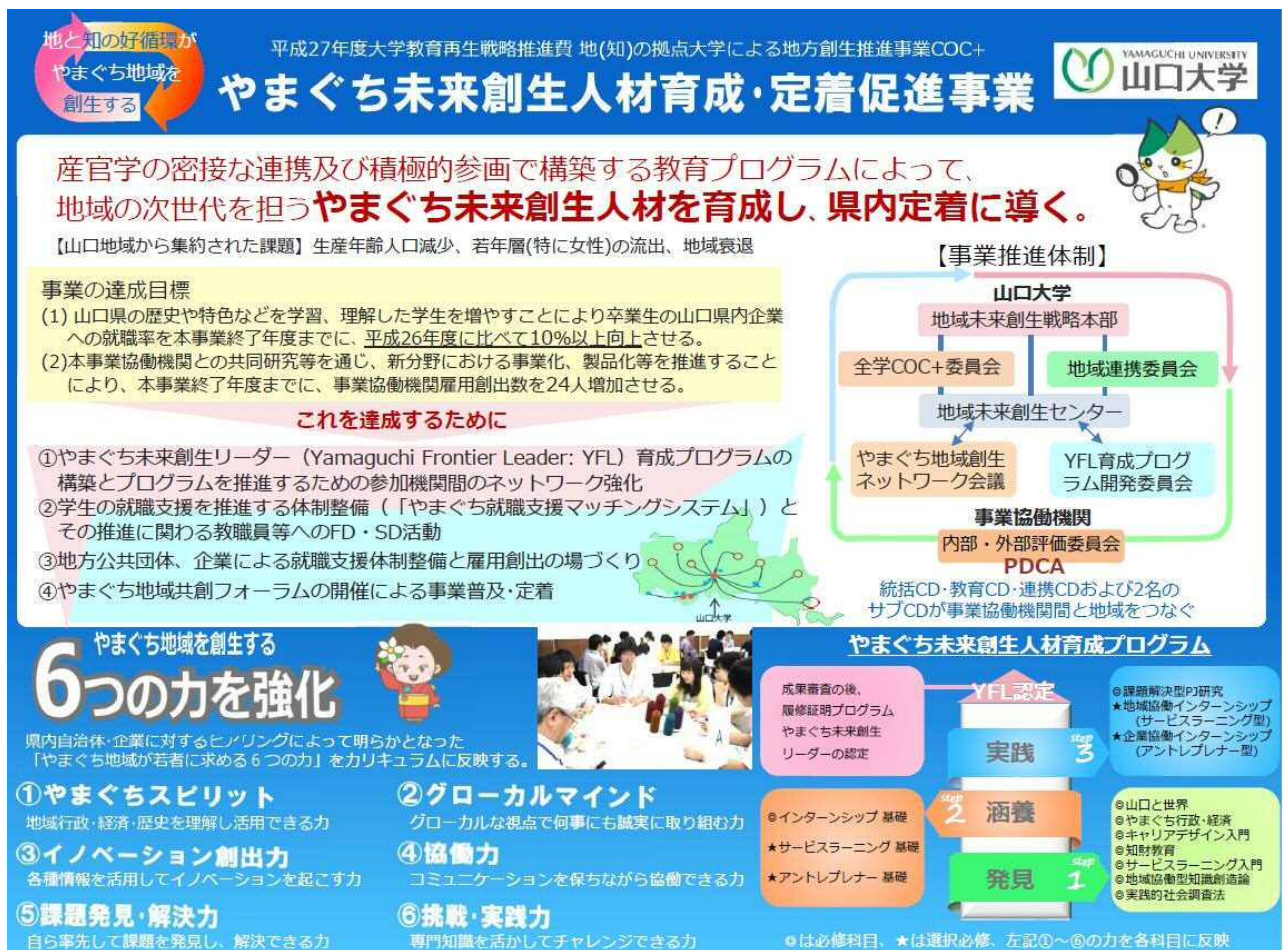


図1 やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業 概要図⁽⁶⁾

築, ③学生就職支援の3本柱を中心に, 5年間で学生の県内就職率を平成26年比で10%向上させることを数値目標として掲げた(図1)。現在では事業協働機関に110社が新たに参加し, 計168機関(平成30年9月現在)⁽⁷⁾とともに事業を推進している。

COC+事業の推進にあたっては, 大学改革や産官学連携はもちろん, 推進コーディネーターを配置し, 事業協働地域との連携強化や取組の進捗を管理すること⁽⁸⁾が本事業の審査基準でも求められている。

そのため, やまぐちCOC+では, 後述する3名のコーディネーター(以下「CD」と呼ぶ)と, 本事業においてCOC+大学の補佐となるサブCDを1名配置した⁽⁹⁾。COC+推進CD3名の呼称と役割を以下に示す。

統括コーディネーター(以下「統括CD」と

呼ぶ)は, 各CDの活動を把握すると共に, その活動を統括するとともに, 事業協働機関間の調整, 本事業全体の進捗状況管理やマネジメントを行う。事業計画の詳細案, 予算案作成についても中心的役割を担う。

地域産学連携コーディネーター(以下「連携CD」と呼ぶ)は, 主に, 地域企業のニーズ把握を行い, 大学の研究シーズとのマッチングによる新産業の育成や新事業の立ち上げに寄与する。また, 企業ニーズ把握の際には, 企業の求める学生像や能力等に関する情報も同時に把握する。

学生キャリア教育コーディネーター(以下「教育CD」と呼ぶ)は, YFL育成プログラム全般をマネジメントし, 事業協働校や, 事業協働機関とのカリキュラム関連の各種調整を管理するとともに, インターンシップなど産

学連携教育の企画・運営、キャリア教育の授業サポート、学生の就職相談・企業対応などの詳細の業務を担当する。

本稿では、最後に紹介した教育CDの視点から、山口地域におけるCOC+を通じた地域創生の取り組みを整理したのち、課題と展望について論じたい。

3 やまぐちCOC+の取り組み

3.1 やまぐち未来創生リーダー育成プログラム

やまぐちCOC+に参画する各高等教育機関（以下「事業協働校」と呼ぶ）では、地元で活躍するYFL（Yamaguchi Frontier Leader）を育成するため、それぞれの機関の特色を活かした教育プログラムを実施している。

本プログラムにおいては地域の企業・自治体へのヒアリングを通して、地域が求める力として、「6つの力（やまぐちスピリット、グローバルマインド、イノベーション創出力、協働力、課題発見・解決力、挑戦・実践力）」を養うことを教育目標として掲げている。

YFLの6つの力を修得するために必要な学修時間を確保するため、ナンバリングシステムによる階層別科目群「コア科目・導入科目：100番」、「基幹科目：200番」、「PBI（Project-based Internship）科目：300番」から合計12単位を満たすことで、YFL認定証を交付する⁽¹⁰⁾。

100番科目では、山口の歴史・文化・経済・産業などを学び、地域への理解を深める。200番科目では、多様なフィールドワークで、学生同士が協働して地域問題の解決に取り組む。300番科目では、企業や自治体の協力を得て課題解決型インターンシップにより実践的な課題解決能力を育むことを目指している⁽¹¹⁾。

下記にそれぞれ階層別科目群から特徴的な

科目を取り上げ、教育CDの関わりを示す。

3.1.1 100番科目において

100番科目は主に新入生を対象として、山口県の歴史、文化、行政、教育、産業や県内の企業のことを学び、山口県に興味を持ってもらうことを目標としている。ここでは、事業協働機関のトップを講師として招き、100名以上の学生が受講した、集中講義の「やまぐちの行政・経済を学ぶ（経済と法3）⁽¹²⁾」を取り上げる。

本授業は講師として、自治体から山口県知事である村岡嗣政氏、地域の金融機関から株式会社山口銀行頭取である吉村猛氏、女性経営者から株式会社中国警備保障代表取締役社長である豊島貴子氏⁽¹³⁾ほか、業界シェアが高い企業や新たな挑戦に取り組んでいる企業などのトップを招き、企業理念や戦略、県内の産業の特色、魅力、課題等を紹介して頂いた。最後に、学生は学んだことをグループ単位で議論し、プレゼンテーションで発表させ、理解度などを評価した。

授業の狙いとしては、大学に入学して間もない学生が、山口県の産業の特徴、経済の仕組み、働くことの意味や意義などについて幅広く学び、山口県の産業構造や歴史、文化といった側面から考察させることで、地域への理解を深めることにある。また、自分が講義で理解したことと、他学生が理解したことを比較検討し、学部を超えた仲間との協働学習も体験できるように設計を行った。

教育CDとしては、講師の選定を統括CDや連携CDと協議を行い、授業の進行やプレゼンテーション方法を事前に担当教員と協議し、学生に周知した。

本授業に参加した学生の感想では、山口県の産業特性として1事業所あたりの工場出荷額が上位であることや、インバウンドの増加から国内外から注目されている観光産業・観光地への理解が深まったという意見が多かつ

た。

更に、山口県出身の友人から、『山口県は何もない』と聞いていたが、話を聞いて魅力を感じ、更に知りたい。」、「グループワークは苦手だったが、この授業のグループワークは楽しく、今後様々なことに取り組みたい。」といった感想⁽¹⁴⁾も見られ、200番科目で地域のフィールドへ実際に出て学ぶことが期待される。

県外から山口大学へ入学した学生はもちろん、県内出身者にとっても、山口県の観光や産業について、県知事や企業経営者から直接教授される機会は今までになく、この授業を通じて山口県の魅力と課題を見つめ直したいという動機づけに貢献できたと考えられる。

3.1.2 200 番科目において

200 番科目は主に2年生を対象として、多様なフィールドワークで、学生同士が協働して地域問題の解決に取り組むことを目指して、インターンシップ基礎（必修）と、サービスラーニング基礎もしくはアントレプレナー基礎の2科目から1科目を選択できる。ここでは平成30年度に開講されたアントレプレナー基礎科目から、2つのキャンパスで開講し、事業協働機関の大人たちと世代を超えて学ぶ、「アントレプレナー基礎～アイデアキャンプin吉田・常盤～（文化の継承と創造1・2）」⁽¹⁵⁾を取り上げる。

本授業は、事業協働機関の企業から与えられた課題に対して、情報収集、課題解決法を習得し、学生と企業の担当者と一緒に課題解決に取り組むワークショップ形式で行った。平成30年度は、山口大学の吉田キャンパス（山口市）と常盤キャンパス（宇部市）において、事業協働機関から化学メーカー、建築業、サービス業など計11社（宇部興産株式会社、新光産業株式会社、不二輸送機工業株式会社、吉南株式会社、株式会社中国警備保障、長州産業株式会社、徳山興産株式会社、

株式会社宇部情報システム、株式会社三友、協和建設工業株式会社、山口マツダ株式会社⁽¹⁶⁾）から20名以上の担当者とともに学生34名が参加した。

狙いとしては、与えられた課題を理解して、解決のためのアイデアを出し、新サービスや新商品の提案を行うことにより、アントレプレナーシップを理解し、多様なメンバーと協働しながら、積極的に課題解決に取り組むことができる能力を育むことである。

教育CDは、各CDと協議を行い、参加企業への参加依頼および事前調整でテーマ選定を行い、授業の進行やプレゼンテーション方法を担当教員と協議し、プログラムの運営に携わった。

本授業を通して行ったアンケート調査によると、参加企業は「たいへん満足：85%」、「まあまあ満足：15%」と回答（n=13）している。

参加した事業協働機関の担当者で、就職活動等を通じて普段学生と関わりがある方からは、「自分の学生時代にはなかった授業の在り方で大変感銘を受けた。」とYFL育成プログラムを通じた、教学改革に高い評価を頂いた。また、普段学生と関わりのない方からは、「一緒に働いてみたいと思える学生がいた。」と地元就職に繋がる発言も見られた。

一方、参加した学生は、「たいへん満足：94%」、「まあまあ満足：6%」と回答

（n=16）した。また、6つの力について自己評価を行ったところ、受講前と受講後において、すべての力の評価があがるとともに、協働力、課題発見・解決力、イノベーション創出力において顕著な伸びが確認された（図2）。

更に、200番科目のオリエンテーションにおいて事前にヒアリングした際には、「アイデアを出すことが苦手」と答えた学生が多かったが、全4回の授業を通して、「意見を否定されるだろうと思って発言するのが苦手だ

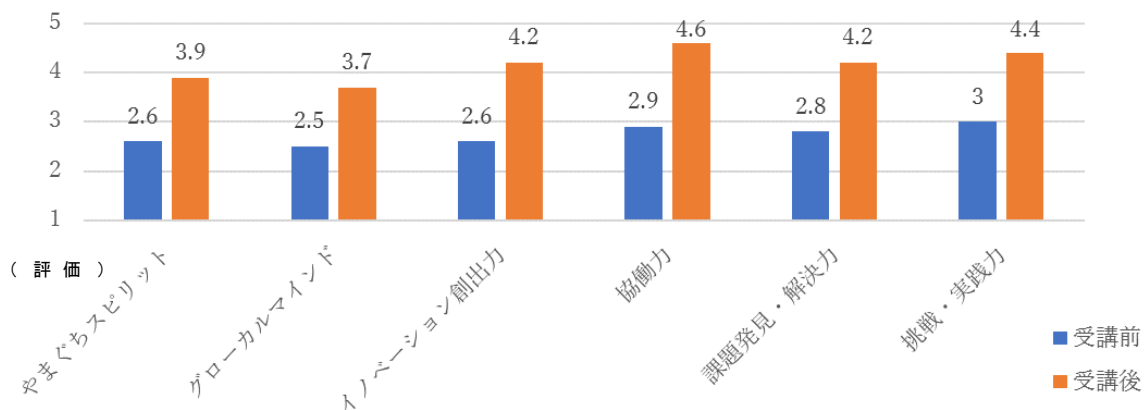


図2 アイデアキャンプ参加者アンケート結果（学生：計16）

ったが、チームで受け入れてくれ、自分の考えを発言する事に対する苦手意識が薄らいだ。」という成長に繋がった。

学生達は馴染みのない土地での世代を超えた方々との交流接触を通じて、日常（学内）だけでは感じる事のできない体験ができたものと考えられる。日常生活においては、大人（部外者）と接触する機会が限られているためか、当初は様々な苦手意識があった学生も、本講義後も交流が続いていると聞いている。

本授業を通じて県内企業を知ったこともあり、300番科目へ積極的に参加することに繋がることが期待される。

3.1.3 300番科目において

300番科目は、主に3年生を対象として、企業や自治体の協力を得て、課題解決型インターンシップにより実践的な課題解決能力を育むことを目指している。このインターンシップは、地域協働課題解決型と企業協働課題解決型の2科目から選択でき、事業協働機関と連携して、学生が「若者の目線で地域の企業や自治体の魅力を取材し発見。」することや「新商品の開発・販売。」をテーマに、平成30年度は約100名の学生が参加した。ここでは、企業協働課題解決型インターンシップを取り上げる。

狙いとしては、YFL育成プログラム100番、200番科目を始め、これまで学んできた知識を活かして、企業が直面する課題を発見し、それらを解決する実践的な体験学習を行なうことにある⁽¹⁷⁾。

教育CDは、300番科目の実施計画を策定し、計画が各種委員会で承認を受けた上で、事業協働機関への案内を配信、受入に関するプログラムの相談対応、学生への周知、事前・事後研修の企画および運営等を担当教員と協議し、プログラムの進行等に携わった。

本授業終了後に行ったアンケート調査結果によると、受入先企業は、「たいへん満足：17%」、「まあまあ満足：83%」と回答（n=5）した。満足度の理由の中には、「学生と協力して仕事を進める楽しさも体感できた。教えることばかりではなく、こちらから教わるのがたくさんあった。」と、学生と受入先の双方にメリットがあったことが伺える。

また、インターンシップで学生が成長したと感じられる6つの力（複数回答）は、とくに「協働力：34%」、「課題発見・解決力：33%」と高く、次いで「イノベーション創出力：13%」、「挑戦・実践力：13%」、「やまぐちスピリット：7%」となった。

一方、参加した学生は、「大変良かった：79%」、「普通：18%」、「不満：3%」と回答

(n=34) した。

学生がインターンシップの参加にあたって、「身につけたい能力」と参加後に「成長したと思う能力」についての自己評価の結果の比較によれば、受講前には、「協働力：27%」を身につけたいと思う学生がもっとも多かった反面、受講後では「課題発見・解決力：25%」や「挑戦・実践力：24%」が成長したと感じる学生が多く見受けられた（図3）。

300 番科目を通じて授業の中で成長を期待する、協働力、課題発見・解決力、挑戦・実践力について成長を実感した学生が多く、講義の目的が達成されたものと考えられる。

受講前に対し、受講後において協働力に対する成長があまり感じられないという感想は、本来期待する能力よりも、それ以上に課題発見・解決力や挑戦・実践力に、強い成長を感じたと推察される。また、各インターンシップにおいて、個人ワークが多く取り入れられたことも影響していると考えられる。

6つの力の一つであるグローバルマインドに対する評価が低かった点については、テーマ設定が地域に限定したものであるためと考えられ、今後はグローバルな視点をローカルに落とし込むようなテーマ設定も考えていく必要がある。

なお、平成30年度末には同プログラムを修

了した第1期生のYFL認定を行う予定である。

3.1.4 正課科目についての評価

これらの取り組みの結果、COC + 中間評価では5段階中、上から2番目の「A評価」を得た。

優れている点として、「教育プログラム編成と実施の進捗において、YFLの6つの力をカリキュラムに適用し、カリキュラムマップの形で教職員や学生に対してわかりやすく提示したこと。⁽¹⁸⁾」等が評価された。

3.1.4 正課外科目について

YFL 育成プログラムでは、正課科目のほかに正課外科目として地域の特色を活かしたプログラムを開発している。

平成30年度の取り組みとして、次代を担う若者と地域のプレイヤーによる人材交流と地域の未来に貢献する人的ネットワークの構築を目的に、地域に参画する若者と地域間連携の増加を期待して地域MIRAIサミットを開催した⁽¹⁹⁾。

本サミットは6月9日、10日と2日間、山口県セミナーパークにて、山口大学をはじめ6大学の1年生から大学院生までの学生、ゲスト等を含め50名以上が参加した合宿型プログラムである。1日目に、ゲストによる特別

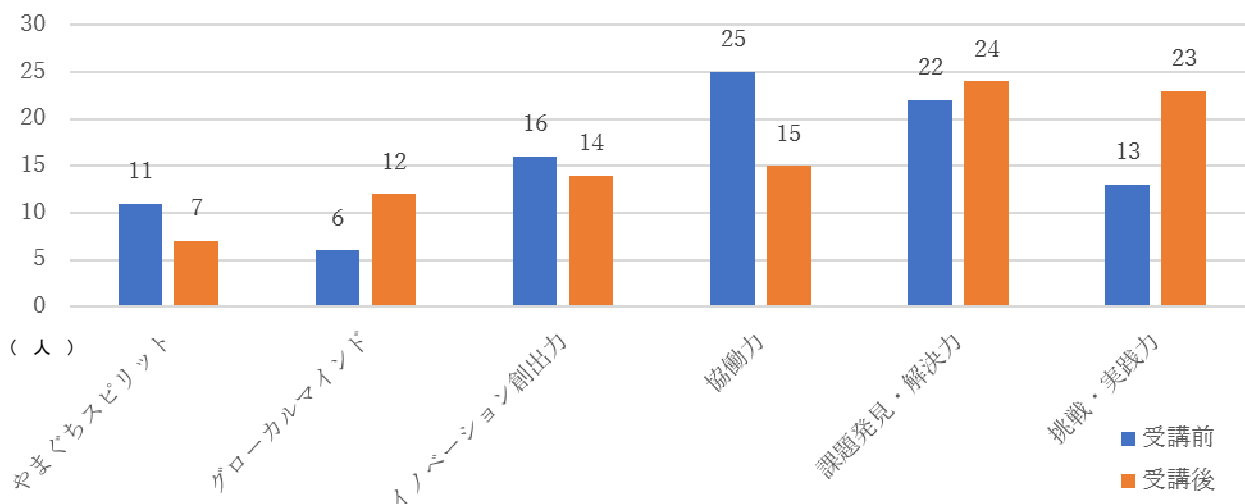


図3 企業協働課題解決型インターンシップ参加学生アンケート結果（受講前：計36/ 受講後：計34）

講座や参加者間の交流時間を設け、2日目は未来の自分に関して、深めたいテーマを参加者が出し合いグループワークを行った。ゲストには経済同友会や事業協働機関、そのほか地域のNPO等を含め多様な方々に参加いただき、学生との対話を行った。

教育CDは、実行委員会形式で他機関との協働による企画実施、公益財団法人山口県ひとつく財団の助成金制度等を活用した外部資金の獲得、学生参画によるプログラムの開発を担った。

開催後、学生有志による次年度プロジェクトチームが発足され、今後も継続的な実施が期待される。

そのほか、12月5日、山口大学において山口商工会議所の山口ライフスタイル委員会が主催した意見交換会を開催した⁽²⁰⁾。

本交流会には、地元企業の経営者・代表者および山口大学のOB・OGを含む若手社員と、学生やスタッフを合わせて約50名が参加し、やまぐちCOC+では学生の参加者募集とプログラムの設計に協力した。

学生側には参加企業の経営者・代表者および若手社員との交流を通して山口市内の企業に興味・関心をもってもらうこと、企業側には学生の思い・希望を聴くことを通して今後の人材確保・人材育成に役立てることができ、双方にメリットがある企画となった。

そのほか、平成29年7月11日、山口県教育会館において、山口県、公益財団法人やまぐち産業振興財団主催および、ライフスタイル協同組合が運営、女性創業応援やまぐち株式会社やCOC+事業推進本部などが協力し、女性創業セミナーWITTY スタートアップ記念講演会の開催に協力した⁽²¹⁾。

本講演会では、女性創業セミナーに先立ち、セミナーや支援制度のPRや、ロールモデルとなる女性起業家の講演等を行い、学生を含め100名の参加があった。

上記等の活動を通じて、起業家マインドの育成や女性の地元定着など、正課科目だけでは捉えきれないニーズに対応している。

組織間の連携は、学部・部局の枠を超えた教員・職員・学生（以下、「教職学」と呼ぶ）の連携に加えて、産官学協働まで拡がり、より強くなっている。

3.2 やまぐち就職支援マッチングシステム

就職時における学生と企業との間のミスマッチを防ぐため、山口で学んだ学生が地元企業と双方で最も良い組み合わせで就職できる事を目的としてやまぐち就職支援マッチングシステムを構築した。学生側は身につけた、地域が求める「6つの力」を山口大学が開発した能力基盤型カリキュラムシステムを用いたデータベースでレーダーチャートとして可視化し、企業は求める人材像や企業情報を発信し、相互のニーズに合ったマッチングを可能とするものである⁽²²⁾。

県内企業は、新卒採用情報が各社によって掲載場所が異なる点や、掲載されていないことにより、就職活動等において学生に十分な情報が届けることができていない事例も見受けられる。そこで、新卒採用情報等が掲載されている企業も含め、事業協働機関の企業情報を一元化することに加え、経営者や先輩社員等の現場の声を活かした、学生にとって身近に感じる企業情報を提供していくこととしている。

教育CDは、履修者の募集および管理とオリエンテーション等を通じてマッチングシステムの周知に取り組んだ。

山口大学の学生を対象とした企業の認知度のアンケートの結果(図4)によると、県内企業の認知度は低く、限られた情報における選択肢の中からでしか就職先を選択できず、結果的に採用や就職においてミスマッチが生じていると懸念される²⁾。

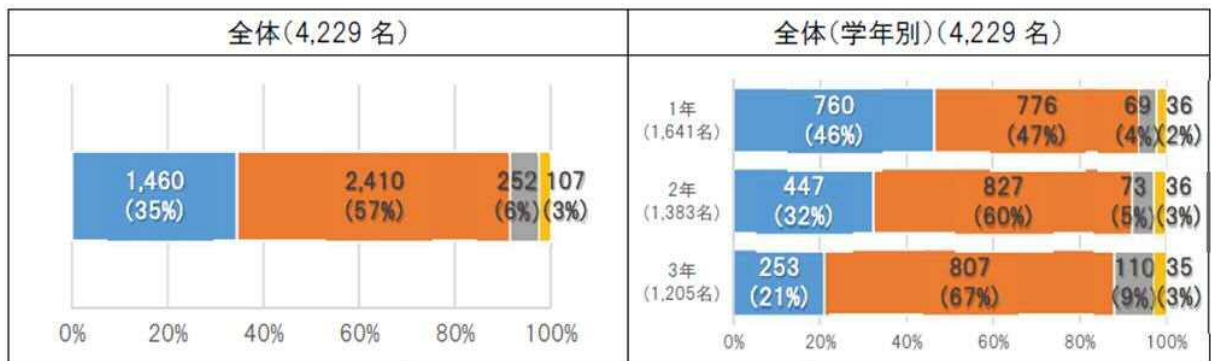


図4 山口県にある企業の認知度（学生：計 4,229）

そのため、成績に基づくレーダーチャートの可視化するとともに、企業情報のデータベースを優先稼働させ、学生が企業情報を正確に理解することにより、以上述べたようなミスマッチを防げるようにシステムを構築した。

YFL 育成プログラムの完成年度が平成30年度であることから、レーダーチャート化の完成年度は平成31年となり、今後の活用が期待される。

3.3 学生の就職支援

山口県内には、東京商工リサーチによると、売上 100 億円を超える企業が80社程度³⁾あることから、県内には優秀な人材の受け皿が十分存在していると考えられる。しかし、

残念ながらその情報が学生のみならず、我々大学関係者や学生の就職に影響力を持つ保護者にも伝わっていないのが問題である。

これを改善するため、学生、保護者、教員、地域の方々に山口県内の魅力ある優良企業を知っていただくことを目的とした「山口きらめき企業の魅力発見フェア（以下、「Job フェア」と呼ぶ）」を平成28年度から毎年開催しており、平成30年度には1,500名を超える多くの方々の参加があった⁽²³⁾。

県内の企業をより深く、より広く知ってもらうために、就職活動前の3年生の学生はもちろん、1・2年生にも対象を広げ、早い段階から県内企業の魅力等を学ぶ機会を作ることとした。

東京一極集中が叫ばれて久しいが、山口県

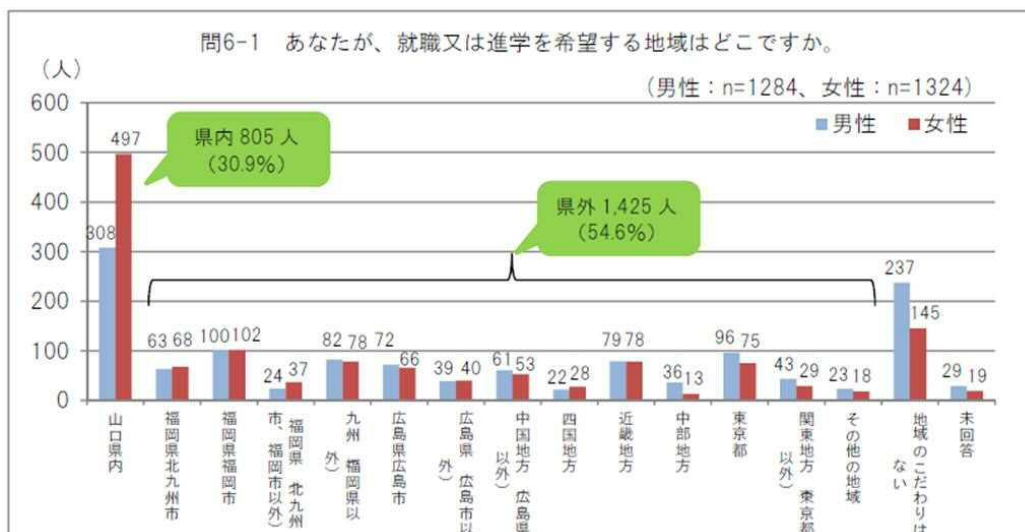


図5 就職又は進学を希望する地域（県内大学4年生・短大2年生・高専5年生：計 2,608）

の調査（図5）によると、学生は必ずしも東京圏への進学・就職を希望しているとは言えない⁴⁾。

COC＋事業では、東京圏や国外で活躍したい学生に山口県への就職を無理強いするわけではなく、山口県で活躍したいと願う学生に対して、これまで以上に情報提供を行うとともに、地域にこだわりがない学生にも知ってもらうきっかけを提供することで、山口県への就職を促進したい。

現在までのところ、Jobフェアをきっかけとして事業協働機関への就職が決まった事例がある。また、本事業開始前の高等教育機関全体の学生の県内就職率は平成26年度の33.07%に比べ、平成29年度は33.24%と僅かながら増加傾向にある⁵⁾。

本事業における事業協働機関数は、全国のCOC＋事業の中でも最大級の規模を誇る。事業協働機関数は毎年新規加入により増加し、当該事業協働機関への就職者数も、年々増加していることから、本事業の取り組みの効果が着実に実を結んでいるものと考えられる。

4 まとめ

4.1 教育CDの視点から見た課題

4.1.1 事業運営について

地域の特性を活かして、県内12高等教育機関と単位互換制度等を用いてYFLプログラムを展開しているところ、問題点もある。

ひとつには、4年制大学、短期大学や高専の間には学校種別ごとの特性や修業年限等に相違があり、さらには学部単位でも、授業科目の開講時期や時間帯が異なるため、日程調整に多くの困難がある。そのため、PBI等に係わっている各高等教育機関および事業協働機関の関係者には大きな負荷がかかり、円滑な教育プログラムの実施に対する課題となっている。

一方、学生にとっては、フィールドワーク形式のプログラムでは、移動に係るコスト面

や、自家用車等の移動手段が限られている等の負担となり、学生の参加を阻む要因となっている。

4.1.2 地域との関わりについて

人と人との関わりが求められる社会において、組織的な取り組みが行われているにもかかわらず、学生と県内の住民、県内企業および自治体との関わりが希薄になっている。

山口大学では所在地の半径約2km圏内に、24時間営業のスーパーマーケット、アルバイト先、娯楽施設、温泉・飲み屋街、病院や駅等の恵まれた環境の中で衣食住が満たされており、日常的に生活域外へ出かけることが少なく、直接的なコミュニケーションをとる機会が少ない傾向にある。

4.1.3 就職に向き合う学生の意識について

昨今、若者を中心に地元志向の高まりが指摘されているが、就職に対する行動および意識の力を総称して、「就職力」と呼ぶならば⁽²⁴⁾、地元志向の高い学生は総じて就職力が弱いにもかかわらず、率先して地元志向を表明する傾向にあり、必ずしも地元企業が求める人材ではない可能性がある。

更に、県内出身の学生だけでは県内企業の労働力は充足せず、県外の学生にも県内企業に関心をもってもらい、県内就職に結びつけていく必要がある。

4.2 今後の展望

4.2.1 事業継続について

やまぐちCOC＋を通じて、事業協働機関をはじめ県内企業・自治体との協働する機会が増え、PBI受入機関やYFL育成プログラムの受講者も年々増加している。それに伴い、特別クラスを用意して開講していたYFL育成プログラムは、これから全学部へと裾野を広げ、山口大学における通常教育プログラムとしての持続・定着に向けた展開が求められる。

る。

すでに、活動はCOC＋事業推進本部から各部局へと展開され、意識の高い支援教員から全学の教員へと事業の趣旨が広く理解されるようになっており、プログラムを履修する学生も全学部生が履修できるように、プログラムの見直しを行う予定である。

4.2.2 地域との関わりについて

地域にある県内企業のPRは、メディアやWEBを使った情報発信だけではならず、県内企業の優位性を活かして、学生と企業との直接的なコミュニケーションが必要である。

すでに、YFL 育成プログラム、Job フェア、地域 MIRAI サミット、企業見学バスツアーなど多様な方法を通じて取り組んでいるが、今後も交流の質と量の充実が求められる。

課題の項で述べたように、学生は日常生活を大学の半径 2km 以内で過ごしていることから、学生と企業との接点を多く確保する事が重要と考える。そのためには、学内に企業や自治体から講師を招聘し、交流の場を設け、学生達に山口を好きになってもらうとともに、山口の企業や自治体が抱える課題についての理解を深め、YFL 育成プログラムの 200 番科目や 300 番科目などにより、学生自らが地域の企業や住民とコミュニケーションを取り、一緒になって課題解決に取り組む機会を増やす必要がある。

地元定着を考える場合には、学生のみならず保護者へのPRも重要である⁵⁾。

すでに、やまぐち COC＋では保護者向けの取り組みとして、Job フェアへの参加を積極的に呼びかけるとともに、保護者向けの広報誌の制作、新聞広告、保護者説明会等でのPRなど行っている。今後も、より一層の広報活動周知を行っていく事が重要と考える。

4.2.3 地元志向の高い学生について

地域創生に貢献できうる人材を輩出するため、「山口県でもよい」から、「山口県が好ましい」という「就職力」の高い、積極的な学生を育てることが重要であり、山口県の地域と人のために取り組みたいと希望する学生を育成すべきである。

そのために、働くことと暮らしの両面から、魅力だけではなく課題も伝えた上で、地域で活躍できる能力を身につける施策を、COC＋事業終了後も継続して取り組むことが必要である。

現在、各プロジェクトにおいて教職学に加え、産公学から人材や資金等においても組織横断的に協力を得ており、今後は更に、地域横断的に地域創生のプラットフォームとして、協働が加速することを目指したい。

(COC＋事業推進本部
学生キャリア
教育コーディネーター)
(COC＋事業推進本部
地域産学連携
シニアコーディネーター)
(COC＋事業推進本部
統括コーディネーター)
(理事・副学長
人事労務、地域連携担当)

【引用文献】

- (1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2015)「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015 改訂版)」pp. 48-50
- (2) 中村 高昭(2015)「地方創生における大学の役割—期待の一方、厳しさを増す大学を取り巻く環境—」pp. 30-31, 参議院事務局企画調整室
- (3) 山口県(2015)「山口県人口ビジョン」

- p. 1, p. 30
- (4) 山口大学(2015)「明日の山口大学ビジョン2015」 p. 7
- (5) 山口大学エクステンションセンター(2004)「平成15年度 活動報告」
<http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~exten/>(参照2019年1月23日)
- (6) 文部科学省(2015)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)公募要領」 p. 2
- (7) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「事業協働機関」
<http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/cooperation.html>(参照2019年1月23日)
- (8) 日本学術振興会(2015)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)審査要項」 p. 3
- (9) 日本学術振興会(2016)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」フォローアップ結果(平成28年度)山口大学 概要資料
- (10) 林透(2017)「大学におけるカリキュラムマネジメントに関する実践的研究:やまぐち未来創生人材育成プログラムを事例にして」『大学教育第14号』pp. 10-23, 山口大学大学教育機構
- (11) 山田隆裕(2016)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」『やまぐち経済月報No. 499』pp. 2-9, 一般財団法人山口経済研究所
- (12) 山口大学(2018)「経済と法3[やまぐちの行政・経済を学ぶ]」山口大学シラバス
- (13) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「集中講義「経済と法3」を開講しました」
http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_6529/_7133.html(参照2019年1月24日)
- (14) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「集中講義「経済と法3」を開講しました(学生グループワーク編)」http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_6529/_7134.html(参照2019年1月24日)
- (15) 山口大学(2018)「文化の継承と創造1[アイデアキャンプin吉田]」山口大学シラバス
- (16) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「アイデアキャンプ2018開催レポート」 p. 2
- (17) 山口大学(2018)「地域展開科目[企業協働課題解決型インターンシップ]」山口大学シラバス
- (18) 日本学術振興会(2017)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)中間評価結果 山口大学」
- (19) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「地域MIRAIサミット～地域をつくるカッコいい大人と語り合える2日間～」http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_6529/_6921.html(参照2019年1月24日)
- (20) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「COC+事業協働機関とのコラボレーション企画「学生+経営者・OB,OG交流会」が開催されました」
http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_6529/_7547.html(参照2019年1月24日)
- (21) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「「女性創業セミナーWITTYスタートアップ記念講演会」を開催しました」http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_5926/_6269.html(参照2019年1月24日)

2019年1月24日)

- (22) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2017)「やまぐち就職支援マッチングシステム」http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/job_match.html(参照2019年1月24日)
- (23) やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「山口きらめき企業の魅力発見フェア2018(Jobフェア)」
http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus/_5139/_6529/_7462.html(参照2019年1月24日)
- (24) 平尾元彦, 重松政徳(2006)「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育第3号』pp. 161-168, 山口大学大学教育機構

【注】

- 1) 内閣官房まち・ひと・しごとの創生本部事務局(2015)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」p. 4, 野村総合研究所(2015)「知的資産創造」2015年5月号, p. 64 ほか複数の資料を参照
- 2) 山口大学地域未来創生センター(2016)「COC + 事業にかかる学生へのアンケート調査」p. 6
- 3) 東京商工リサーチ(2017)「TSR Palette」
- 4) 山口県(2015)「山口県人口ビジョン」p. 25
- 5) COC + 事業推進本部(2018)「COC + 事業協働機関(高等教育機関)地元就職率目標値及び実績値」ステークホルダー協働型FD・SDワークショップ配布資料, 参考資料 1-1, p. 1
- 6) 山口大学地域未来創生センター(2016)「COC + 事業にかかる学生へのアンケート調査」p. 5

【参考文献】

- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2018)「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018 改訂版)」pp. 65-68
- 文部科学省(2015)「大学による地方創生に関する取組」pp. 1-2, 文部科学省高等教育局高等教育企画
- やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業(2018)「YFL パスポート(2018 年度新入生用)」

謝 辞

本論文の作成に当たり、福田理事・副学長(教育学生担当)、重松副学長補佐(教育学部教授)には貴重な助言を頂いた。また、林透准教授には教育プログラムに関して有益な助言を頂いた。山崎直子就業体験支援員、山本貴子事務補佐員、地域連携課、大学教育機構のスタッフの皆様には平素より事業の活動の円滑な運営に協力して頂いている。更に、協働機関である山口県立大学、徳山大学のコーディネーターの方々には事業推進において多くの助言を頂いた。以上の方々に対して深く感謝の意を表します。